

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成21年7月1日～平成22年6月30日）におけるわが国の経済は、在庫調整が一巡し、生産が持ち直すなど、企業の景況感は改善傾向にありましたが、デフレの進行や欧州経済不安などにより、実体は依然として厳しい状況で推移いたしました。

インターネットを取り巻く環境においては、クラウドコンピューティングによる新たなサービス形態に対する関心の高まりと、システムの効率化やコスト削減によって後押しされたアウトソーシングサービスの拡大が見込まれています。データセンター市場においても、これらのサービス市場の継続的成長や景気の本格的回復を見据え、都市部を中心としたデータセンターの新設やフロア増床が活発化するなど、回復の兆しがでてきています。しかしながら、足許の事業環境は依然として厳しい状況下であり、企業のIT投資に対する抑制や、データセンターの過剰感や競合の激化による価格の下落が続いている状況です。

このような環境の中で、当社グループは、既存サイトでの顧客獲得を進めるとともに、成長性の高いフレックスホスティングの新規顧客獲得や、主力プロダクトである「Isilon」のストレージ機器販売に注力いたしました。「Isilon」については、当社グループが築いた販売実績と高い技術力が認められ、正式販売代理店の資格としては最上位となる「Preferred Partner Platinum」を、日本で初めて獲得いたしました。今後、販売元であるアイシロン本社との更なるパートナーシップ強化を図り、販売の増加を目指します。また、この製品販売分野におけるストレージ・ソリューションのラインアップ強化として、新たに「Ocarina Networks」の重複排除・圧縮アプライアンスの取扱を開始いたしました。

今後一層の拡大が見込まれるクラウドコンピューティングに関しては、パートナー企業と連携しながら、サービスラインアップ強化に努めています。すでにシンクライアント技術を基盤とするソリューションは開発が終わり、サービス販売を開始いたしました。

当社グループは、今後拡大が予想されるデータセンター市場において、多様化する顧客ニーズに対して、迅速に付加価値の高いサービスを提供することが、他社との差別化を図る上で重要な要件であると認識しております。従って、今後もクラウド技術の適用による競争力のあるインフラの再構築や、クラウド・サービスラインアップ強化、並びに「Isilon」を中核としたストレージ・ソリューションの展開に努めていく所存です。

Eコマースプラットフォーム事業については、拡大するEC市場の中で、ブランドを持つお客様を中心にしたECサービス展開が奏功し、個人消費が低迷している厳しい事業環境にもかかわらず、大幅な事業規模の拡大と成長基調の維持を続けております。また平成21年6月より新たに開始したTVショッピング支援事業については、計画を上回る好調な結果を残すことができました。

第1四半期においてトップダウンによる全社的な取り組みとして立ち上げたコスト削減委員会では、社内のみならず、顧客や外部主要ベンダー各社と協力しながら、より徹底したコスト削減の計画立案と実行を継続しており、利益の改善に大きく寄与しております。

こうした事業活動の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は12,812百万円（前年同期比24.5%増加）、営業利益は739百万円（前年同期比191.7%増加）、経常利益は704百万円（前年同期比187.2%増加）となりました。また、当期純利益につきましては292百万円（前年度当期純損失829百万円）となり、対前年で増収増益を達成することができました。

なお、平成21年9月に、安定的かつ継続的な協力体制の構築を目的として、ヤフー株式会社を割当先

とした第三者割当増資を実施しております。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

a) コンピュータプラットフォーム事業

フレックスホスティング、及び既存データセンターサービスの、新規顧客に対する売上高については順調に伸張し、前期までに減額や解約によって発生した売上高の落ち込みを着実に回復させております。前連結会計年度において減損処理を行った西梅田サイトにつきましても、株式会社大塚商会様の第5センターとしての受注を獲得するなど、売上高は順調に伸びております。「Isilon」のストレージ機器販売に関しては、下半期において売上高は前年を上回る勢いを見せましたが、上半期におけるIT設備投資の計画延期や抑制などの影響により、対前年での売上高は減少いたしました。売上原価や販売費及び一般管理費については、トップダウンによるコスト削減委員会の積極的な活動が奏功し、具体的にはデータセンター内部における空調効率化による電力コストの削減や、間接費の圧縮による大幅な原価低減を実現することができました。その結果、売上高は8,592百万円（前年同期比3.2%減少）、営業利益については507百万円（前年同期比179.5%増加）となり、利益面におきましては大幅な改善を達成することが出来ました。

b) Eコマースプラットフォーム事業

連結子会社である株式会社ビービーエフにおいては、既存のECシステム構築支援・運用サービスの継続的な伸張に加え、平成21年6月に開始したTVショッピング支援事業が予想以上の好結果となり、売上高の増加に大きく寄与しました。取り扱いブランド数は、当連結会計年度末時点において280ブランドとなり、順調に増加しております。その結果、売上高は4,220百万円（前年同期比198.7%増加）、営業利益は232百万円（前年同期比224.0%増加）となり、前年度に引き続き、売上高のみならず営業利益においても大幅な成長基調を維持しております。

②次期の見通し

企業のITへの設備投資は、2009年を底に2010年度は回復への兆しを見せているものの、経済の先行き不透明感から、多くの企業ではIT投資を抑制する状態がしばらく続くものと予想されます。また、データセンター施設の過剰感から来る競争の激化、価格の低下が予測され、クラウドコンピューティングの広がりも、データセンター・ビジネス需要の先行きを不透明なものとしています。

このような状況下において、コンピュータプラットフォーム事業では、前期に引き続き、既存データセンターでの顧客獲得やサービスの拡大、及び主力プロダクトである「Isilon」を中心としたストレージ機器販売へ注力するとともに、クラウドコンピューティング分野への展開として、パートナー企業との連携のもと、クラウド化iDC事業の開始・拡大を計画しております。

しかし、価格の下落に加えて、データセンターに関わる電気代の上昇等による原価増大による利益率の低下が見込まれ、データセンター・ビジネスは引き続き厳しい状況が想定されます。

一方、連結子会社ビービーエフが行うEコマースプラットフォーム事業では、既存のECシステム構築支援及びTVショッピング支援事業の展開を更に加速させ、事業提携や新分野の開発によって新たな機能を充実させたワンストップコマースプラットフォームの提供を行ってまいります。また、既存事業を一層強化するとともに、さらなる成長に向けた戦略的投資を行うことで、ブロードバンドタワーグループ

全体の事業拡大を目指してまいります。

以上により、次期の連結会計年度の見通しにつきましては、売上高14,200百万円、営業利益750百万円、経常利益730百万円、当期純利益230百万円を見込んでおります。

当期純利益につきましては、保有有価証券の減損損失による特別損失を見込んでいるため、減益を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ56百万円減少し、8,341百万円となりました。これは、主に現金及び現金同等物の減少175百万円、有形固定資産の減少329百万円、売掛金の増加372百万円及び投資有価証券の増加166百万円によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ518百万円減少し、2,488百万円となりました。これは、主に買掛金の増加152百万円、未払法人税等の増加161百万円及び借入金の減少905百万円によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ461百万円増加し、5,853百万円となりました。これは主に、第三者割当増資等による資本金の増加52百万円及び資本剰余金の増加52百万円、並びに当期純利益の計上による利益剰余金の増加292百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ175百万円減少し、3,277百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、995百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益565百万円、減価償却費380百万円、仕入債務の増加額152百万円等の増加要因に対し、売上債権の増加額300百万円等の減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、341百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出108百万円及び投資有価証券の取得による支出175百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、827百万円（前年同期76百万円の獲得）となりました。

これは、主に借入金の返済による支出905百万円及び新株の発行による収入105百万円によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期
自己資本比率 (%)	91.6	65.4	67.4	62.4	67.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	638.6	147.5	58.9	44.5	81.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	4.0	40.7	—	257.4	125.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	329.5	604.9	—	18.4	28.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成20年6月期においては営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元につきましては重要な経営課題の一つであると認識しております。しかしながら、現時点におきましては、スペースサービス中心の事業基盤から、ホスティングやクラウドサービス、プロダクト販売を加えた、より強固な事業基盤を展開中であり、そのための事業展開に必要な内部留保の充実を図るため、配当は当面の間見送る所存であります。将来的には経営成績や財務状況を勘案しながら早期の配当実施を検討していく方針です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

また、以下の記載は当社グループの事業もしくは本株式への投資に関連するリスクを完全に網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

① 当社グループの事業内容について

a) 事業環境について

当社を取り巻くデータセンター市場は、様々な大容量コンテンツ配信の増大や、クラウドコンピューティングの普及に牽引されたアウトソース需要の高まりなどにより、今後拡大が見込まれております。その一方で、現在通信事業者をはじめとして多くの企業がデータセンターサービスを展開しており、引き続き大変厳しい競争環境下にあると認識しております。当社は、更なるノウハウの蓄積に取り組み、新規事業や新サービスを早期に開発し、より付加価値の高いサービスを提供することで競合会社との差別化を図っていくつもりですが、このような状況の中で当社が優位性を発揮し、一定の地位を確保できるか否かについては不確実な面があります。

また、今後市場においてさらに競争が激化した場合、競合他社の動向によっては、当社もサービス価格引下げに依りざるを得なくなる事態も想定され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

b) システム障害について

当社のデータセンターは、大規模地震に耐えられる耐震構造または免震構造、ガス消火設備、停電時に備えてバックアップ電源として非常用自家発電装置の設置、ネットワークの冗長構成等、24時間365日安定した運用が出来るように、最大限の業務継続対策を講じております。

しかしながら、サイバーアタック、システム・ハードの不具合、電力会社の電力不足や大規模停電、想定した規模をはるかに超える地震、台風、洪水等の自然災害、戦争、テロ、事故等など予測不可能な事態によってシステム障害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c) 情報セキュリティ管理について

当社のデータセンターサービスは、顧客企業がインターネット上でコンテンツを配信するためのサーバを預かり、インターネットへの接続環境を提供する他、サーバ運用に伴う様々なサービスを提供しております。データセンター設備内部におきましては監視カメラによる監視を行っているほか、顧客ごとに付与する専用入館カードによって入退出の制限と記録管理を行うなど、厳重なセキュリティ体制を構築しております。

しかしながら、以上のような努力にもかかわらず、万一、外部からの不正アクセスなどにより情報の外部流出等が発生した場合には、当社グループに対する損害賠償の請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

d) データセンターの賃貸借契約について

当社は、データセンターのファシリティを自社で保有することなく、他社のファシリティに自社の仕様にあわせた設備を設置、顧客にサービスを提供するノンアセット型データセンターを中心に展開してまいりました。

当社としては、ファシリティの所有者との間で賃貸借契約を締結し、契約期間満了後も継続を予定しております。しかしながら、所有者が何らかの理由で、契約の継続につき全部もしくは一部を拒絶した場合、または契約内容の変更等を求めて来た場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

e) エネルギー事情について

当社は、お客様のサーバをデータセンター内でお預かりし安定した電力と空調環境を提供しております。空調の効率化をはじめ、様々な施策のもと、データセンターの省電力化の対策を進めておりますが、今後予想を上回る原油価格の高騰等に起因する電気料金の大幅な引き上げが発生し、それを販売価格へ転嫁出来なかった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、電力消費に関して地球温暖化に係る環境規制等がデータセンター事業者に対してなされた場合、当社グループの事業及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

f) 今後の事業計画について

当社グループは、フレックスホスティング等のデータセンターサービスの拡大、ストレージプロダクトの拡販、シンクライアント等の付加価値サービスの拡充、子会社を通じたECシステム運用支援事業等への事業展開を計画しておりますが、これらの事業展開が予定通り実行できる保証はありません。

② 関係会社に関する重要事項

株式会社インターネット総合研究所との関係について

株式会社インターネット総合研究所は、当社の発行済株式総数（自己株式を除く）の40.78%（平成22年6月30日時点）を保有する筆頭株主であります。株式会社インターネット総合研究所と当社は、良好な協力関係を継続していく予定ですが、株式会社インターネット総合研究所の経営方針の変更等が生じた場合、当社の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

また、株式会社インターネット総合研究所は、平成19年11月1日をもってオリックス株式会社の完全子会社となっております。これによりオリックス株式会社の政策・方針等が株式会社インターネット総合研究所を通じて当社の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

③ 主要顧客との取引について

当社グループの主要顧客はヤフー株式会社で、売上高に占める同社の割合は、平成22年6月期37.3%と高い水準にあります。同社との関係は良好に推移しており、今後とも取引の維持・拡大に努める所存ですが、同社の事業方針に大きな変更が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制について

当社は、電気通信事業者として総務省に届出を行っており、電気通信事業法及び関連する省令等を遵守しております。現在のところ、これらの法律による規制の強化等が行われるという認識はありませんが、今後これらの法律及び省令が変更された場合や当社グループの事業展開を阻害する規制がなされた場合には、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後新たにインターネット関連業者、データセンター事業者を対象とした法的規制等が制定された場合、当社グループの業務の一部が制約を受け、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 当社グループの組織体制について

a) 人材の確保について

当社グループが今後も継続して成長していくためには、優秀な人材を確保し、育成していくことが重要であると考えており、積極的に採用活動を進めております。

しかしながら、インターネット市場・ブロードバンド市場の急速な拡大で専門知識や技術を有する人材が恒常的に不足しており、必要な人材の確保・育成が計画通りに進まない場合は、事業推進に制約を受け、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

b) 会社規模について

当社グループは、平成22年6月末現在従業員数が103名（出向者は除く）と小規模な組織であり、内部管理体制も規模に応じたものとなっております。

今後も事業拡大や業務内容の多様化に対応するべく、人員増強及び内部管理体制の充実を図っていく方針ですが、人材等の拡充が予定通り進まなかった場合や社外に流出した場合には、業務運営に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 配当政策について

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保を確保するとともに、早期に配当実施することを基本的な方針と考えておりますが、当面は今後の事業展開に備え、経営体質を強化するために内部留保の充実を優先させていただきたいと考えております。

⑦ ストックオプションについて

当社は、役員及び従業員に対し、経営参画意識及び企業価値向上への関心を高め、株主の利益を重視した業務展開を図ることを目的として、ストックオプションを取締役・監査役9名と従業員75名に付与しております。同ストックオプションの潜在株式は2,185株であり発行済株式総数（自己株式を除く）の2.3%に相当しております。

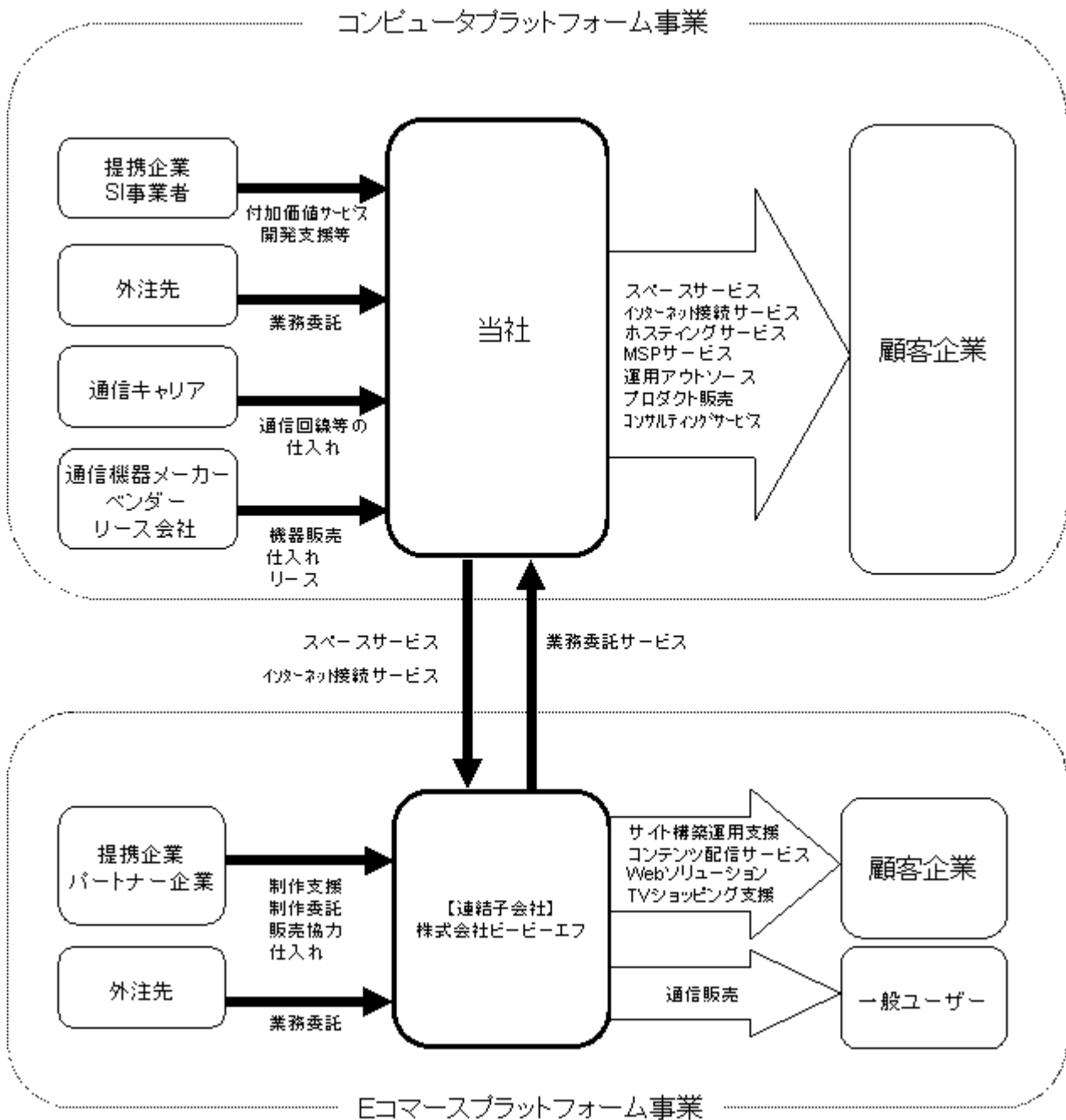
なお、同ストックオプションが行使されれば、株式が発行されるため、当社の1株当たりの株式価値は希薄化します。また、短期的な需給バランスの変動が生じ、株価形成へ影響を及ぼす可能性もあります。

また、当社は役員及び従業員の士気を高めると同時に人材を獲得するために、今後もストックオプションの付与を行う可能性がありますが、この場合は株式価値の希薄化をさらに招く恐れがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、平成22年6月30日現在、当社及び連結子会社1社で構成され、「コンピュータプラットフォーム事業」と「Eコマースプラットフォーム事業」を主な事業内容としております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、都市型データセンターのイノベーターとして、安定したデータセンター基盤を元に革新的なサービスをいち早く市場に展開することに取り組み、データセンターサービスを中核にお客様の期待に応える広範なプラットフォームを提供していくことで、顧客満足の上昇と社会的な貢献を実現し、継続的に企業価値を増大し、企業の社会的責任を果たしてまいります。そのために、社員一人ひとりが成長のため自己改革を行い、常に考えて行動し、技術力の向上と経験の蓄積をするとともに、様々なパートナー企業・提携企業との連携・協業を通じて新たな事業展開を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高成長率、営業利益率、経常利益率など成長性及び収益性に関する財務的指標の向上を目指した事業運営を推進しております。今後も更なる経営努力により売上高の増加、売上原価並びに販売費及び一般管理費の継続的な低減に努め、収益性の向上による事業基盤の拡大を推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

データセンター市場においては、クラウドコンピューティングといった新しいサービス形態の登場や、データセンターの新設・フロア増床が活発化するなど、回復の兆しが出てきております。しかしながら、当社グループを取り巻く足許の環境は、企業のIT投資抑制や、データセンターの過剰感や競争の激化による価格下落が続くなど、依然として厳しい状況が予想されており、当社グループとしては、以下の施策によって、ブロードバンドタワーグループとして成長してまいります。

①新規顧客の獲得

営業力強化や協業による新規顧客の獲得を進め、都内におけるデータセンターの稼働率を更に上げるとともに、前連結会計年度において減損処理を行った西梅田サイトの稼働率向上を図ってまいります。

②高付加価値サービスの拡充

クラウド技術の適用による競争力のあるインフラの再構築や、クラウド・サービスラインアップ強化、並びに「Isilon」を中核としたストレージ・ソリューションの展開に努め、他社との差別化を図ってまいります。また当社グループの強みとなったEコマースプラットフォーム事業を生かしたサービス展開も検討してまいります。

③Eコマースプラットフォーム事業

ECシステム構築支援・運用サービス及びTVショッピング支援事業を行うEコマースプラットフォーム事業は、継続的な事業規模拡大により、当社グループ内において重要な位置を占めています。今までの展開を一層進めると共に、海外展開を図り、更なる成長を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが継続的かつ安定的な事業活動を行い、今後も持続的な成長を実現するために、以下の施策を実施してまいります。

①新規事業及び新規サービスの開発による付加価値ビジネスの比重拡大

データセンタービジネスの競争激化や顧客からのコロケーションサービスやネットワークの価格に対する値下げ要求などの市場の変化や、電気代の上昇等のコスト増加による利益率の低下が見込まれます。新規事業開発及び新規サービスの開発を加速させ、収入の増大と利益率の改善に繋げていきます。

②Eコマースプラットフォーム事業の更なる拡大

Eコマースプラットフォーム事業においては、連結子会社ビービーエフを事業の中核と位置づけ、アパレル企業向けにECシステム構築支援・運用サービスとテレビショッピング支援事業を展開し、無店舗販売における「FashionCommerceExchange」としてのポジションを確立することが出来ました。今後も事業規模の拡大を図るべく、更なる顧客の獲得を目指すとともに、事業提携や新分野の開発によって新たな機能を充実させた、ワンストップコマースプラットフォームの提供を進めてまいります。また、他のコンピュータプラットフォーム事業分野との組み合わせによるビジネス強化も検討してまいります。

③業務プロセスの最適化によるコスト削減

現在行われているマニュアル業務の自動化を推し進め、無駄の無い効率的な業務プロセスの確立により、コストの削減とともに新サービスや体制にすばやく対処できるようにします。

④内部統制の強化

「財務報告に係る内部統制報告制度」に的確に対応するため、社内の仕組みの有効性や実効性をセルフチェックするための内部監査機能の充実に努めるとともに、全役職員の法令遵守徹底に対する取組みを一層強化してまいります。

⑤人材の育成と確保

専門性の高いスキルを培うため、継続的かつ効果的な研修制度の充実に努めると同時に、中途採用を積極的に実施することにより、優秀な人材の確保につとめてまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,453,106	3,277,949
売掛金	1,238,380	1,610,855
商品及び製品	212,703	122,931
繰延税金資産	97,934	104,977
その他	226,863	205,616
貸倒引当金	△2,627	△3,699
流動資産合計	5,226,361	5,318,631
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,289,909	2,165,713
減価償却累計額	△1,037,242	△1,098,561
建物（純額）	※2 1,252,667	※2 1,067,152
機械及び装置	719,742	635,640
減価償却累計額	△408,970	△359,659
機械及び装置（純額）	310,772	275,980
工具、器具及び備品	1,101,795	1,136,498
減価償却累計額	△562,555	△688,558
工具、器具及び備品（純額）	※2 539,239	※2 447,940
リース資産	52,946	52,946
減価償却累計額	△10,359	△28,008
リース資産（純額）	42,586	24,938
有形固定資産合計	2,145,266	1,816,010
無形固定資産		
のれん	42,897	23,832
その他	19,583	66,620
無形固定資産合計	62,481	90,452
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 510,264	※1 676,392
繰延税金資産	196,467	181,291
敷金	256,773	256,773
その他	821	2,396
投資その他の資産合計	964,326	1,116,852
固定資産合計	3,172,074	3,023,316
資産合計	8,398,435	8,341,948

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	606,196	759,004
短期借入金	※3 500,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※3 405,000	※3 405,000
リース債務	18,353	18,788
未払金	79,206	101,526
設備関係未払金	※2 17,045	※2 19,995
未払法人税等	40,831	201,907
未払消費税等	52,453	50,384
前受金	2,966	76,753
その他	39,159	37,367
流動負債合計	1,761,211	1,670,727
固定負債		
長期借入金	※3 1,215,000	※3 810,000
リース債務	26,627	7,839
長期設備関係未払金	※2 4,210	—
固定負債合計	1,245,838	817,839
負債合計	3,007,050	2,488,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,246,861	2,299,844
資本剰余金	2,230,153	2,283,133
利益剰余金	2,123,574	2,416,538
自己株式	△1,348,480	△1,348,480
株主資本合計	5,252,110	5,651,037
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△9,142	△8,465
評価・換算差額等合計	△9,142	△8,465
新株予約権	3,639	9,737
少数株主持分	144,777	201,072
純資産合計	5,391,384	5,853,381
負債純資産合計	8,398,435	8,341,948

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高	10,290,798	12,812,964
売上原価	8,908,836	10,781,763
売上総利益	1,381,962	2,031,201
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,128,338	※1, ※2 1,291,392
営業利益	253,624	739,809
営業外収益		
受取利息	11,078	1,590
受取保険金	9,178	—
業務受託手数料	4,209	5,787
その他	7,073	4,948
営業外収益合計	31,539	12,326
営業外費用		
支払利息	37,873	39,484
出資金評価損	—	4,267
その他	2,098	4,216
営業外費用合計	39,971	47,968
経常利益	245,191	704,167
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,180	1
新株予約権戻入益	20,589	—
特別利益合計	30,769	1
特別損失		
固定資産除却損	※3 28,792	※3 80,813
賃貸借契約解約損	—	57,966
減損損失	※4 1,223,880	—
特別損失合計	1,252,673	138,780
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△976,711	565,388
法人税、住民税及び事業税	40,197	208,461
法人税等調整額	△220,136	7,668
法人税等合計	△179,939	216,130
少数株主利益	32,653	56,294
当期純利益又は当期純損失 (△)	△829,425	292,963

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,245,991	2,246,861
当期変動額		
新株の発行	870	52,983
当期変動額合計	870	52,983
当期末残高	2,246,861	2,299,844
資本剰余金		
前期末残高	2,229,283	2,230,153
当期変動額		
新株の発行	870	52,979
当期変動額合計	870	52,979
当期末残高	2,230,153	2,283,133
利益剰余金		
前期末残高	2,953,000	2,123,574
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△829,425	292,963
当期変動額合計	△829,425	292,963
当期末残高	2,123,574	2,416,538
自己株式		
前期末残高	△1,348,480	△1,348,480
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,348,480	△1,348,480
株主資本合計		
前期末残高	6,079,796	5,252,110
当期変動額		
新株の発行	1,740	105,963
当期純利益又は当期純損失(△)	△829,425	292,963
当期変動額合計	△827,685	398,926
当期末残高	5,252,110	5,651,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△9,142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△9,142	676
当期変動額合計	△9,142	676
当期末残高	△9,142	△8,465
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	△9,142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△9,142	676
当期変動額合計	△9,142	676
当期末残高	△9,142	△8,465
新株予約権		
前期末残高	20,589	3,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△16,949	6,097
当期変動額合計	△16,949	6,097
当期末残高	3,639	9,737
少数株主持分		
前期末残高	112,123	144,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	32,653	56,294
当期変動額合計	32,653	56,294
当期末残高	144,777	201,072
純資産合計		
前期末残高	6,212,509	5,391,384
当期変動額		
新株の発行	1,740	105,963
当期純利益又は当期純損失 (△)	△829,425	292,963
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,561	63,069
当期変動額合計	△821,124	461,996
当期末残高	5,391,384	5,853,381

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△976,711	565,388
減価償却費	444,627	380,085
減損損失	1,223,880	—
のれん償却額	19,065	19,065
株式報酬費用	3,639	6,097
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,180	2,698
受取利息及び受取配当金	△11,078	△1,590
支払利息	37,873	39,484
固定資産除却損	28,792	80,813
投資有価証券売却損益 (△は益)	△625	—
新株予約権戻入益	△20,589	—
出資金評価損	1,035	4,267
賃貸借契約解約損	—	57,966
売上債権の増減額 (△は増加)	△50,976	△300,944
たな卸資産の増減額 (△は増加)	165,287	81,531
仕入債務の増減額 (△は減少)	101,572	152,807
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,780	6,402
その他	△19,480	58,759
小計	940,913	1,152,833
利息及び配当金の受取額	11,078	1,590
利息の支払額	△46,082	△34,738
賃貸借契約解約に伴う支払額	—	△57,966
法人税等の支払額	△59,159	△66,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	846,749	995,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△198,540	—
有価証券の売却による収入	198,540	—
有形固定資産の取得による支出	△133,647	△108,476
ソフトウェアの取得による支出	△1,726	△58,112
投資有価証券の取得による支出	△255,000	△175,000
投資有価証券の売却による収入	625	—
敷金の差入による支出	△16,099	—
敷金の回収による収入	5,633	—
その他	—	△200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△400,213	△341,789

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△405,000	△405,000
設備関係割賦債務の返済による支出	△9,756	△9,957
リース債務の返済による支出	△9,988	△18,353
短期借入れによる収入	500,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△500,000
株式の発行による収入	1,723	105,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,978	△827,891
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,084	△665
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	522,429	△175,156
現金及び現金同等物の期首残高	2,930,676	3,453,106
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,453,106	※1 3,277,949

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株) ビービーエフ	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株) ビービーエフ
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない関連会社の名称 オープンワイヤレスプラットフォーム合同会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用しない関連会社の名称 オープンワイヤレスプラットフォーム合同会社 持分法を適用しない理由 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ② たな卸資産 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～20年 機械及び装置 9年 工具、器具及び備品 4～18年	① 有形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～20年 機械及び装置 9年 工具、器具及び備品 4～18年

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械及び装置の耐用年数を5～11年から、9年に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ32,948千円増加し、税金等調整前当期純損失は32,948千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用していません。 なお、為替予約等が付されている外貨建仕入債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ</p> <p>③ ヘッジ対象 外貨建仕入債務等 (予定取引を含む) 借入金の利息</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段 同左</p> <p>③ ヘッジ対象 同左</p>

